

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 9 月 10 日現在

機関番号：44304

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01991

研究課題名（和文）母子家庭の介護実態調査から探る包括的生活支援の構築

研究課題名（英文）building of a comprehensive framework to assist single mothers

研究代表者

高岡 理恵（takaoka, rie）

華頂短期大学・幼児教育学科・教授

研究者番号：30442263

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：母子会に加入していない母親を対象に実態調査を行い、既存施策の活用状況や課題を明確にし、母子家庭特有の社会的支援のニーズを探り、包括的に生活を支えるフレームの構築を行うことを目的にした。詳細な聞き取りを実施し、一人ひとりの事例を丁寧にみることにした。結果、「働き方」「家族介護」「社会関係資本」「公的機関との繋がり」「情報発信方法」を踏まえて「母子家庭の生活を支える包括的フレームの構築」のまとめを行うことができた。「子育てと介護と仕事」が円滑にできる状態を「包括的支援」と定義したが、「子育てと介護、仕事と住まいが円滑にできる状態」が「包括的支援」と定義しなおさなければならないことが明らかになった

研究成果の学術的意義や社会的意義

家族介護には「名も無き介護」が存在し、フォーマルサービスでは担うことができないケアが家庭に存在する。ケアを分担する結束型ソーシャルキャピタルが弱い事例においてはケアの負担が増加する。しかし、主体的あるいは自発的な意識が人的ネットワークを作ることができ橋渡し型ソーシャルキャピタルを作り、ケアを助ける可能性に繋がること。さらには、親が作った人的ネットワークを継承することによってケアの負担が軽減する事例を発見できた。包括的支援とは「子育てと介護、仕事と住まいが円滑にできる状態」であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The aims of the current study are to examine the actual circumstances of mothers who are not members of mothers' groups, to ascertain the utilization of and issues with existing services and facilities, to explore the needs for social assistance specific to single-mother families, and to build a comprehensive framework to assist them. In order to ascertain the existence of networks beyond the family, we conducted in-depth interviews and carefully looked at individual cases.

As a result, we were able to summarize the "building of a comprehensive framework to assist single mothers" based on "working patterns," "family caregiving," "social capital," "ties to public agencies," and "methods of disseminating information."

results revealed that "comprehensive assistance" must be redefined as "conditions that facilitate childrearing, nursing care, work, and housing." This is because housing is a fundamental part of life and greatly affects everyday activities.

研究分野：社会福祉

キーワード：母子家庭 複数ケア つながり ソーシャルキャピタル

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 晩婚化の中、母子家庭では、子育てと親の介護が同時期にひとりの肩にかかるが経済的な面からも仕事を中断することもできない状況に追い込まれる。しかし、母子家庭の実態把握は「子ども」「母親」の2者で捉えられることが多く母子家庭の介護の調査は皆無である。

(2) ケアを強化するためには、家庭内で絆にもとづく共感を高めていくこと、ネットワークを家庭外へと広げていくことが効果的である。家庭内の絆のひとつである夫が不在である母子家庭は、家庭外でのネットワークの構築が必須となるが、近年、他者や地域との関係が希薄になり、ネットワークの構築も容易ではない。

## 2. 研究の目的

(1) 母子家庭が複数ケアを行う上で、事例から個々の母子家庭の公私の繋がりを把握することができ、その内容から必要な制度、施策がどのような繋がりを經由して、母子家庭が必要なものになっているのかを把握する。

(2) 母子会に加入していない母親を対象に実態調査を行い、既存施策の活用状況や課題を明確にし、母子家庭特有の社会的支援のニーズを探り、包括的に生活を支えるフレームの構築を行う。

## 3. 研究の方法

(1) 全国母子寡婦福祉団体協議会(全母子協)に協力を得、「橋渡し型キャピタル」が機能している事例としていない事例を取り上げ、聞き取り調査を行い要因を明らかにする。

(2) 母子会に加入していない母子への調査を行うため、前科研での調査の結果から、介護を行っている多くがデイ(ケア)サービスを利用していたことから、「デイ(ケア)サービスを利用して介護を行っている人」から母子家庭を探すことを目的に、京都市のデイ(ケア)サービスで調査。母子家庭の調査であることから児童館にも協力を得る。

## 4. 研究成果

(1) 離婚した人(女性)の多くは転居を余儀なくされることが多い。多くは実家、または実家の近くに転居していた。転居することで転職が必然となるケース。在職中の転職活動は時間を確保しにくく、その一方で離婚手続きも必須となる。専門職は、特定のジャンルのスペシャリストであることから転居先でも採用枠も見込まれるが、一般職の場合、さらに、都会から離れた場所では、「正規職員枠」の難易度があがる。

育児短時間勤務制度など両立支援の制度整備は進み、育児・介護休業法が改正され育児休業を取得しやすい雇用環境整備の義務付け等がされたが、支援を受けるためには一定の条件を満たさなければならず、育児休暇を修得できないケースは残る。

(2) 介護はオムツの補充、通所サービス利用の私物への記入、通所サービスから間に合うように仕事から帰る、病院の予約、加湿器の水補充、失禁対応後の換気や消毒等々、数え切れないほどの「名も無き介護」が存在する。フォーマルサービスだけでは対応することができないケアが多く存在している。配偶者がいる家庭では、共に行うことにより、一人にかか

る負担が軽減されやすいが、母子家庭の場合にはあてはまらない。介護保険制度が地域包括ケアシステムの構築を推進していくのであれば、弱体化している地域力を高めるために地域住民の当事者意識の醸成、担い手の育成等に目を向ける必要がある。

(3) 地域での付き合いの望ましさについて、9割以上の方が、地域と何らかの関わりがある方が望ましいと考えている（内閣府：2023）が、「仕事と家の往復だけで、知り合う機会もない。」「フルタイムの仕事だと話をする機会がない。」というように、フルタイムで仕事を持ちながらダブル介護を行っている場合には地域の付き合いも希薄にならざるを得ない。さらに、「姉と仲が良くないので、お互いがいないときを狙って両親に会いに行く。」「母とは仲良くなかったので、一切頼れない感じ。」「家庭環境に恵まれなかった、一般的な家庭の縦のつながりが4分の1くらいしかないんじゃないかと思ってる。」という語りのように結束型ソーシャルキャピタルの機能を失っている事例も多くみられた。しかし、公的機関に繋がることによって、必要なサービスに繋がっていることが明らかになった。また、公的機関との繋がりが経済的な支援や子育て・介護などの支援に関するサービス利用に繋がるのみでなく、専門職が対応することで精神的支えになっていた。

(4) 「制度・分野ごとの『縦割り』や『支え手』『受け手』という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」（厚生労働省）という取り組みがなされている。人の生活を24時間・365日丸ごと支えるという視点では、行政手続きに限ってオンライン等で申請することが可能となってきたが、「相談支援」を受けるためには、平日の早朝・夜間や土日、休日、年末年始など閉庁日等がある行政や社会福祉協議会には限界がある。特に、母子家庭の複数ケアを担うものにおいては、子育て、介護、仕事を両立しながら平日に相談のための訪庁は困難である。働き方の多様性、生活の仕方の多様性に合わせて、交代制を取り入れる等行政の働き方にも柔軟さが求められる。「子育てと介護と仕事が円滑にできる状態」を「包括的支援」と定義したが、「子育てと介護、仕事と住まいが円滑にできる状態」が「包括的支援」と定義しなおさなければならない。それは、住まいが生活の基盤となり、生活の営みに大きく影響するからである。

#### 引用文献

葛西 リサ, 塩崎 賢明, 堀田 祐三子, 2005 「母子世帯の住宅確保の実態と問題に関する研究」日本建築学会計画系論文集, 70 巻 588 号 p. 147-152

加藤久明, 葛西リサ他, 2021 「住, 育, 職」一体型サポートによるシングルマザーの自立支援、住総研研究論文集・実践研究報告集 47 (0), 165-173, 一般財団法人 住総研

亀井あかね, 2009 「ひとり親世帯における文化資本および社会関係資本の世代間継承に関する考察 あるひとり親世帯の事例を通じてー」『東北工業大学紀要 II 人文社会科学編』 29: 29-36.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高岡理恵 松尾章子	4. 巻 12号
2. 論文標題 母子家庭の介護における社会関係資本の世代間継承	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 京都華頂大学現代家政学研究	6. 最初と最後の頁 41～47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉島紀江 木村あい	4. 巻 68
2. 論文標題 母子家庭におけるダブルケア事例からみる必要とされる支援	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 京都華頂大学・華頂短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 61～70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吉島 紀江  (yosijima norie)  (30461990)	京都華頂大学・現代家政学部現代家政学科・教授   (34325)	
研究分担者	流石 智子  (sasuga tomoko)  (40132287)	京都華頂大学・現代家政学部現代家政学科・教授   (34325)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木村 あい  (kimura ai)  (70412111)	神戸女子大学・健康福祉学部・准教授    (34511)	
研究分担者	松尾 章子  (matsuo akiko)  (70413325)	華頂短期大学・総合文化学科・教授    (44304)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関